

令和元年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案への対応状況

1 基本情報

議論した施策	世界水準の農芸品の生産力強化		
実施日/班名	10月27日(日) 第5班	担当部局名	経済産業部 農業戦略課 農業ビジネス課 地域農業課 お茶振興課 農芸振興課 畜産振興課
目標	<p>○マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産の拡大を図る。</p> <p>○農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。</p>		
主な取組	<p>① AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進</p> <p>② 多彩な農芸品の生産拡大</p> <p>③ 次代を担う農業経営隊の育成</p>		

2 施策背景

<ul style="list-style-type: none"> ■ 本県農業産出額は、1985年の3,424億円をピークに減少し、2009年には2,086億円まで減少したものの、2010年以降は微増傾向に転じている。「茶」の産出額が減少している中で、野菜と畜産で産出額が増加している。 ■ 農業就業人口は大幅に減少しており、2015年は2005年に対して約61%となっている。さらに65歳以上の比率が64%を占めるなど、高齢化が進行している。 一方で、法人への就職を含めた新規就農者は増加傾向にあり、2011年度以降2016年度までは毎年約300人が新たに就農している。 担い手の減少や高齢化による労働力不足や生産性の向上に対応するため、ICT等の先端技術の活用が求められている。 ■ 農業経営体数は10年間で約30%減少しているが、5ha以上の面積規模の経営体数は増加傾向にあり、経営体の経営規模は拡大基調にある。 ■ 農地中間管理事業による認定農業者等担い手への貸付面積は、2018年度は892haとなり、貸付面積は年々増加傾向にある。

3 現状・課題と施策の方向

現状・課題	県の施策の方向
<p>本県農業の生産革新を促進するため、ICTをはじめとする先端的な科学技術やものづくり技術の農業分野への応用や農作業の省力化・合理化を飛躍的に進める技術開発が必要である。</p>	<p>・2017年8月に開所したAOI-PARCを拠点として、農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を支援</p> <hr/> <p>➡ ①AOIプロジェクトの推進</p>

<p>市場の動向を見据えるとともに、ニーズに対応した農芸品の選択的な生産拡大や、担い手への農地集積・集約化が課題である。</p>	<p>・農地集積・集約化、農業経営体の育成、マーケットインの考え方に基づく生産体制の確立などにより、農業の生産力強化を支援</p> <hr/> <p>➡ ②多彩な農芸品の生産拡大</p>
<p>就業者の減少や高齢化が深刻化していることから、新たな担い手の確保・育成に向けた取組が必要である。</p>	<p>・農業経営を担う人材育成を進めるとともに、農業経営体の経営発展支援や女性経営者の育成などにより、次代を担う農業経営体を育成</p> <hr/> <p>➡ ③次代を担う農業経営隊の育成</p>

4 施策の改善提案とその反映状況

農業を将来にわたって持続可能な産業としていくためには、担い手の育成が必要不可欠である。幼少期のふれあいから、インターン、就農、自律した生産者、経営体へと至るストーリーラインと具体的な戦略、ターゲット設定をさらに深掘りしていくことが必要である。

生産性の向上は、魅力ある産業への1丁目1番地。ICTやロボットなどの新しい技術を取り入れながら、AOIプロジェクトで組成された事業の早期の収益化を期待をしたい。

また、農業高校や農業大学校においても最先端技術や視点を取り入れた全国トップクラスの教育機関を目指していただきたい。

価値の明確化は、利益と誇りの結び目である。世界水準とうたう農芸品の目指すところを、さらに具体化して、静岡ならではなることが重要であり、訴求力の高い商品展開を期待する。

生産者や法人のやる気と創意工夫を引き出し、若い力やよそ者の目線、専門家の経験をうまくミックスさせて更に前進されることを期待したい。

- 教育機関と連携した児童生徒の農業体験や高校生の農業法人へのインターン等による若者への就農のきっかけづくりや、外国人を含めた多様な人材への担い手につながる機会の提供など、様々な手法による担い手の確保、育成に向けた取組が重要

子ども等に農業体験の機会を提供するため、「ふじのくに農業体験クラブ」による情報発信や農業体験農園の開設を支援した。今後は、開設した農園のイベント情報や親子連れを中心に利用者の声を広く紹介し、さらなる普及を図る。また、経営体の先進的な取組事例や就農者の活躍など、農業の魅力を高校生や大学生等の若者向けに発信するとともに、教育機関と連携し、経営体等へのインターン受入の拡大を図る。

あわせて、女性や高齢者の就労機会を増やすため、JAと連携した人材バンクの利用促進や、インターネットを活用した人材マッチング、SNS等を活用した就農情報の発信に取り組んでいく。

- 世界水準の農芸品として付加価値を高めるため、ニーズ調査やマーケティング戦略を立て、市町やJAと連携を図りブランド化を検討するとともに、様々な手段による情報発信が必要

首都圏等のスーパーマーケットにおいて、地域の生産者やJA静岡経済連と連携したマルシェを継続的に開催するとともに、東京秋葉原にアンテナコーナー「おいしず」を展開し、首都圏の市場ニーズ等を踏まえた、農芸品等のブランド価値向上やふじのくにマーケティング戦略の見直しに取り組んでいる。

2020年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に国内外から注目の集まる首都圏を中心に、県がブランド品として認定する「しずおか食セレクション」をはじめとした高い付加価値を持つ県産品の販路開拓を推進するとともに、ふじのくに食の都づくり仕事人と連携し、県内の仕事人店舗で五輪フェアを開催するなど、本県の世界水準の農芸品の魅力を様々な手段により発信していく。

<2020年度新規取組>

県産品国内販路開拓支援事業費（拡充）
「食の都」づくり推進事業費（拡充）

■ 農業現場におけるICTやロボット化、栽培技術の見える化の推進等、更なる生産性の向上を図るべき

茶生産では、生産者や民間企業などと連携し、ドローンを活用した作業の省力化や乗用型茶園管理機の自動操縦システムによる軽労化、AI解析技術による品質管理など、スマート茶業の現地実証を2019年度から行っており、成果発表会等を通じて周知を図ることにより、その成果の速やかな普及に努めていく。

また、施設園芸では、ハウス内の温・湿度、二酸化炭素濃度等を総合的に管理する環境制御機器の導入、畜産ではAI、ICTを活用した効率的な個体管理や臭気対策機器の設備導入を支援するなど、生産性向上に向けた取組を進めていく。

<2020年度新規取組>

・スマート農業実証事業費（拡充）

■ 企業や農業法人、農家と連携し、ロボット等の新技術の導入を促進しながら、更なる技術開発につなげていくことが重要

AOI-PARCでは、県内外の学術・研究機関や企業・農業法人などが参画するプラットフォーム「AOIフォーラム」の運営を通じて、研究開発成果の実用化・事業化につなげるビジネスマッチングを進めるとともに、生産者や農業団体との連携をこれまで以上に密にし「農業現場の課題解決」や「生産者の所得向上」に対する効果について、現地での技術実証を行い、農業現場における社会実装と新たな産地形成に取り組んでいく。

<2020年度新規取組>

先端農業技術開発促進事業費（新規）

■ 農業法人化を推進するため、法人化のメリットや成功事例を発信すべき

これまで、県農林事務所が農業経営相談所と連携して法人化を支援した事例を関係機関へ情報提供するほか、研修会等で法人化のメリットを説明してきた。

引き続き、事業承継などの個別相談において、法人化のメリットの理解促進に努めるほか、新たに、今後法人化を推進する対象である認定農業者や女性経営者等へ発信するメールマガジン等で定期的に法人化の成功事例を紹介し、周知を図っていく。

■ 法人設立にあたっての支援を充実するとともに、設立後も経営のサポートに取り組むことが重要

法人設立を希望する経営体に対し、県農林事務所と農業経営相談所が連携し、個別巡回指導や専門家派遣などの支援を行っている。

また、法人化後の経営課題等を把握するためのアンケート調査や個別ヒアリングを実施し、課題への対応状況を関係機関で共有し、適切な支援を行うとともに、個別のコンサルティング活動をきめ細かに行い、経営安定に向けた技術的、経営的支援を行っている。